

平成21年6月19日

各位

会社名 株式会社 名古屋銀行  
 代表者名 取締役頭取 築瀬 悠紀夫  
 (コード番号8522 東証・名証第一部)  
 問合せ先 総合企画部長 鵜飼 昌吾  
 (電話番号052-951-5911)

(訂正) 「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

41ページ (2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
< 略 >		
経常費用	57,695	60,852
< 略 >		
その他業務費用	5,282	8,923
外国為替売買損	3,418	—
国債等債券売却損	1,280	3,819
国債等債券償還損	9	2,131
国債等債券償却	574	46
金融派生商品費用	—	2,926
< 略 >		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
< 略 >		
経常費用	57,695	60,852
< 略 >		
その他業務費用	5,282	8,923
外国為替売買損	3,418	—
国債等債券売却損	1,280	3,819
国債等債券償還損	9	2,131
国債等債券償却	574	46
金融派生商品費用	—	2,926
<u>その他の業務費用</u>	<u>0</u>	<u>—</u>
< 略 >		

以上

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役 頭取

(氏名) 築瀬 悠紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 鶴飼 昌吾

TEL 052-951-5911

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,687	△7.0	4,893	△61.9	2,702	△63.5
20年3月期	86,790	14.4	12,839	△12.1	7,401	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.19	—	1.7	0.2	6.1
20年3月期	35.98	—	3.9	0.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,057,642	152,420	4.9	730.62	10.26
20年3月期	3,024,497	174,313	5.7	838.43	9.88

(参考) 自己資本 21年3月期 149,617百万円 20年3月期 171,740百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	29,547	28,417	△1,364	153,392
20年3月期	△31,141	2,526	△7,202	96,775

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,331	18.1	0.7
21年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,331	49.2	0.8
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		42.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,500	△11.9	2,300	△20.9	1,300	△12.8	6.34
通期	71,100	△11.9	5,500	12.4	3,100	14.7	15.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は22ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 205,054,873株 20年3月期 210,054,873株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 275,385株 20年3月期 5,221,434株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,870	△8.1	4,018	△68.8	2,203	△71.0
20年3月期	70,554	17.6	12,859	△4.8	7,587	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.75	—
20年3月期	36.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,022,730	147,982	4.9	722.64	10.23
20年3月期	2,988,652	170,604	5.7	832.89	9.89

(参考) 自己資本 21年3月期 147,982百万円 20年3月期 170,604百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,500	△15.2	2,100	△9.5	1,200	4.0	5.85
通期	55,000	△15.2	4,900	21.9	2,900	31.6	14.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融不安と急激な円高の影響により、景況感の急速な悪化がみられました。また、企業業績低迷による個人所得の減少から消費不振も懸念される状況となりました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期に比べ61億2百万円減少し806億87百万円となりました。経常利益は前期に比べ79億46百万円減少し48億93百万円となり、この結果当期純利益は、前期に比べ46億98百万円減少し27億2百万円となりました。主な増減要因は、銀行業務に関する部分であります。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 銀行業務

経常収益は前期に比べ56億83百万円減少し650億21百万円となりました。資金運用収益は、貸出金の増加に伴い貸出金利息収入が増加しましたが、有価証券利息配当金収入の減少を主な要因として減少いたしました。役務取引等収益は、投資信託手数料や生保販売手数料の減少を主な要因として減少いたしました。その他経常収益は、株式等売却益の減少を主な要因として減少いたしました。経常費用は、預金利回りの低下による資金調達費用が減少し、また貸倒引当金繰入額が減少となりましたが、国債等債券売却損、国債等債券償還損の増加を主な要因としたその他業務費用の増加や退職給付費用の増加を主な要因とした営業経費の増加、及び株式等償却の増加等により、前期に比べ34億87百万円増加し611億81百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ91億71百万円減少し、38億40百万円となりました。

#### ② リース業務

経常収益は前期に比べ3億23百万円減少し143億83百万円となり、経常利益は前期に比べ1億2百万円減少し3億77百万円となりました。主な要因は割賦販売による収入は増加しましたが、リース収入が減少したことによるものであります。

#### ③ カード業務及びその他業務

従来、「その他」に含めて記載しておりました「カード業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分して記載しております。カード業務及びその他業務合計では、経常収益はクレジットカード業におけるキャッシング手数料の減少、カードローン利用の減少等により、前期に比べ2億49百万円減少し25億円となりました。経常費用につきましては、利息返還損失引当金繰入額の減少等により、前期に比べ15億77百万円減少し18億15百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ13億27百万円増加し、6億84百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、銀行単体においては、預貸金利鞘の低迷による資金利益の減少などにより経常収益は減少を予想しておりますが、経常利益及び当期純利益は、株式等償却の減少見込みなどにより増加を予想しております。グループ各社の収益は、「リース業務」、「カード業務」及び「その他業務」とも、景気低迷の影響により減収を予想しております。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は711億円、経常利益は55億円、当期純利益は31億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は550億円、経常利益は49億円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に756億60百万円増加し2兆7,498億22百万円となりました。貸出金につきましては、当期中に783億26百万円増加し2兆568億19百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,533億92百万円であり、前期に比べ、566億16百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、295億47百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47億93百万円、預金の増加額756億60百万円、コールローン等の減少額221億円18百万円、コールマネー等の増加額100億円等による収入と、貸出金の増加額783億26百万円、譲渡性預金の減少191億70百万円等による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、284億17百万円の収入となりました。これは主に有価証券の取得による支出3,831億53百万円と有価証券の売却及び償還による収入4,148億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額13億29百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたしたいと考えております。なお、中間配当金として、1株当たり3円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり6円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争強化のため有効活用してまいります。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、グループの再構築による経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

[リース業務]

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

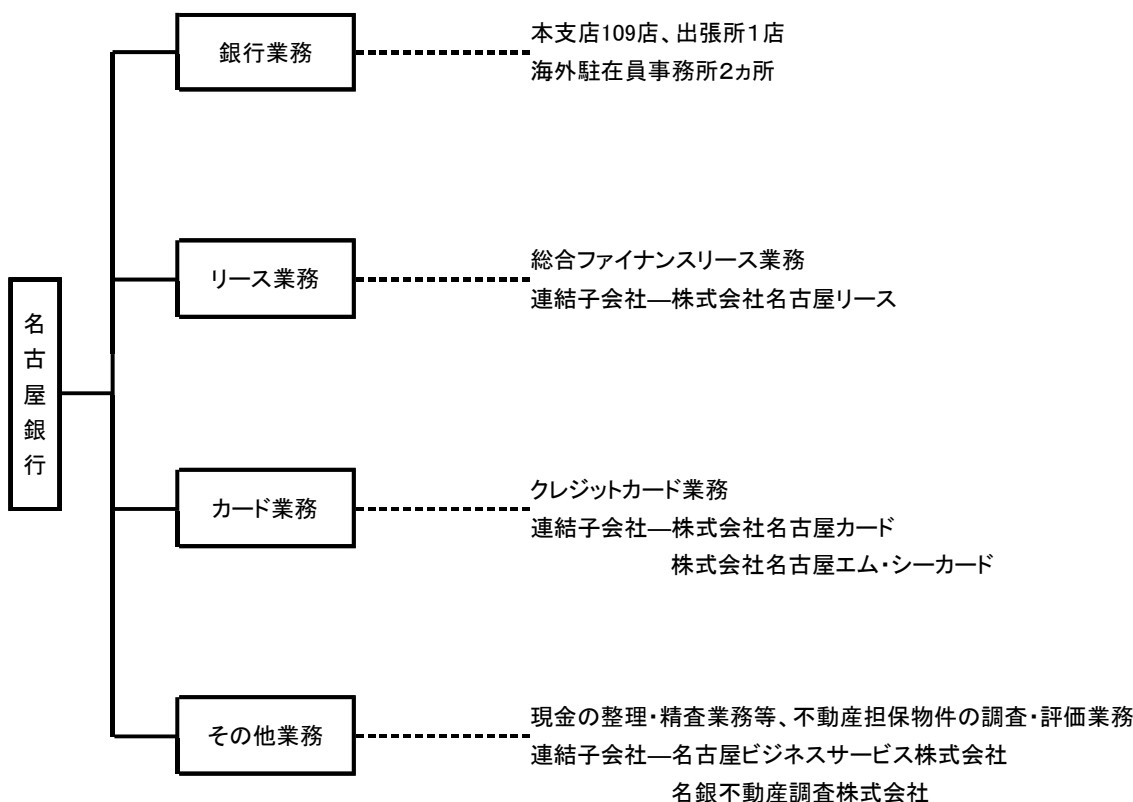
[カード業務]

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務等の業務を行っております。

[その他業務]

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ① 現中期経営計画における経営指標の概要及び進捗状況について

当行は、平成20年4月から平成23年3月末における第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」におきまして、コア業務純益、当期純利益、自己資本比率、ROE(コア業務純益ベース)、OHRの指標を目標としております。平成21年3月末時点での目標とする経営指標の状況は以下の通りでございます。経営環境の大きな変化により、自己資本比率を除く全ての項目において大きく乖離しております。

項目	目標(平成23年3月末)	平成21年3月末
コア業務純益	180億円以上	113億円
当期純利益	80億円以上	22億円
自己資本比率	10%以上	10.23%
ROE(コア業務純益ベース)	9%以上	7.1%
OHR	65%台	77.4%

##### ② 中期経営計画における経営指標について

現在の経営環境は、米国発の金融危機から始まった急激な景気後退に伴う金利低下や与信費用の増加懸念、株式市況の低迷に伴う役員利益の減少や投資有価証券の減損損失の発生懸念等、本計画策定時から大きく変化しており、今後しばらくは先行き不透明な状況が続くと予想されることから、第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の経営指標につきましては、最終年度(平成23年3月期)目標から年度毎の利益目標に変更することいたしました。なお、下記に掲げております中長期的な経営戦略についての変更はなく、当初の計画通り推進していくことにより、年度毎の目標を確実に達成してまいります。

##### (変更後の経営指標)

項目	目標(平成22年3月末)
経常収益	550億円
業務純益	108億円
経常利益	49億円
当期純利益	29億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月から3年間の経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の中で、具体的な課題として、以下の5つを掲げております。

##### ① 強固な経営管理態勢づくり

お客さまはじめステークホルダーの皆さまからの信頼感を高めてまいります。そのために、お客さまへの説明・相談態勢や法令遵守態勢の強化を図ります。また、適切なりスク管理によるガバナンス機能の向上に努めます。

##### ② 営業基盤充実に向けた金融サービス力の強化

お客さまの多様な金融ニーズにスピード感をもってお応えし、お客さまにとって最適な金融サービスをご提供いたします。

##### ③ 魅力ある企業風土づくり

組織および行員の質的向上を目指し、「魅力あふれる組織づくり」、「魅力あふれる人づくり」を進めます。また、サービス業の基本であるCSを徹底するために、たゆまぬ努力をいたします。

④地域社会との共生

地域社会の一員であることを再認識し、地域密着型金融の取組みやその他活動を通じ、地域社会の発展に貢献いたします。

⑤効率的な企業運営

「堅実かつ効率」を意識した経営を通じ、永続的な利益成長を図ります。

当行の長期ビジョン(10年後の目指す銀行像)は「地元あいちで一番信頼され、地元あいちで一番活躍する金融サービスのベストパートナー」であります。今後も愛知県に経営資源を投入し続け、役職員一丸となってビジョンの実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の初年度にあたる平成20年度は、米国発金融危機から始まった不安要素の実体経済への波及が現実となるとともに、地元製造業を直撃するなど、まさに想像を越えた急激な環境変化に見舞われた年でありました。また地域の金融情勢として、相変わらず激しい金融競争下、地域金融機関同士の新たな提携など大きな変化に直面しております。

平成21年度は、「サービス業の原点に立ち返る」との第17次経営計画の位置付けのもと、お客さま視点に基づく業務遂行を今まで以上に心がけてまいります。これを行動のベースとして、第17次経営計画「For the Customer ～お客さまとともに～」の各種施策の遂行に役職員一丸となって取り組むことで、前述の変更後の経営指標である年度毎の利益目標の達成を目指してまいります。

当行の社是行訓は、「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、これは創業以来、不変の理念であります。今後とも、企業の社会的責任の履行やコンプライアンスはもちろん、新たな長期ビジョン(10年後の目指す銀行像)「地元あいちで一番信頼され、地元あいちで一番活躍する金融サービスのベストパートナー」を目指し、企業理念の具現化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	97,875	154,492
コールローン及び買入手形	22,111	4,784
買入金銭債権	7,378	2,591
商品有価証券	75	88
金銭の信託	1,801	1,787
有価証券	813,413	736,384
貸出金	1,978,492	2,056,819
外国為替	6,209	2,125
リース債権及びリース投資資産	—	28,401
その他資産	34,215	26,951
有形固定資産	62,682	35,826
建物	7,654	7,887
土地	23,797	24,789
リース資産	—	10
建設仮勘定	14	211
その他の有形固定資産	31,215	2,928
無形固定資産	84	80
ソフトウェア	8	8
その他の無形固定資産	75	71
繰延税金資産	1,425	11,779
支払承諾見返	20,533	17,485
貸倒引当金	△21,802	△21,954
資産の部合計	3,024,497	3,057,642
<b>負債の部</b>		
預金	2,674,161	2,749,822
譲渡性預金	66,140	46,970
コールマネー及び売渡手形	10,000	20,000
借入金	26,170	36,129
外国為替	15	24
その他負債	32,156	18,192
賞与引当金	1,175	1,226
役員賞与引当金	82	69
退職給付引当金	6,634	6,890
役員退職慰労引当金	622	651
睡眠預金払戻損失引当金	616	411
偶発損失引当金	715	2,047
利息返還損失引当金	344	296
繰延税金負債	5,624	—
再評価に係る繰延税金負債	4,662	4,628
負ののれん	528	377
支払承諾	20,533	17,485
負債の部合計	2,850,184	2,905,222



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,646	18,644
利益剰余金	103,871	101,268
自己株式	△4,179	△203
株主資本合計	143,429	144,800
其他有価証券評価差額金	24,835	1,332
繰延ヘッジ損益	△40	△0
土地再評価差額金	3,515	3,484
評価・換算差額等合計	28,310	4,816
少数株主持分	2,572	2,802
純資産の部合計	174,313	152,420
負債及び純資産の部合計	3,024,497	3,057,642

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	86,790	80,687
資金運用収益	51,377	49,187
貸出金利息	37,565	37,698
有価証券利息配当金	11,812	10,293
コールローン利息及び買入手形利息	1,141	753
預け金利息	24	37
その他の受入利息	833	404
役務取引等収益	8,058	7,556
その他業務収益	18,788	22,352
その他経常収益	8,565	1,590
経常費用	73,950	75,794
資金調達費用	9,846	8,920
預金利息	7,912	7,653
譲渡性預金利息	451	335
コールマネー利息及び売渡手形利息	313	106
借入金利息	381	428
その他の支払利息	786	395
役務取引等費用	2,391	2,538
その他業務費用	18,196	21,630
営業経費	32,724	35,194
その他経常費用	10,791	7,509
貸倒引当金繰入額	5,957	716
その他の経常費用	4,833	6,793
経常利益	12,839	4,893
特別利益	4	178
償却債権取立益	4	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	175
特別損失	46	277
固定資産処分損	46	68
減損損失	—	209
税金等調整前当期純利益	12,797	4,793
法人税、住民税及び事業税	6,794	2,444
法人税等調整額	△1,150	△586
法人税等合計		1,858
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	233
当期純利益	7,401	2,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
前期末残高	18,646	18,646
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△7
自己株式の消却	—	△4,000
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	4,005
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	18,646	18,644
利益剰余金		
前期末残高	97,818	103,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,401	2,702
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	△4,005
当期変動額合計	6,052	△2,602
当期末残高	103,871	101,268
自己株式		
前期末残高	△327	△4,179
当期変動額		
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	28
自己株式の消却	—	4,000
当期変動額合計	△3,851	3,976
当期末残高	△4,179	△203
株主資本合計		
前期末残高	141,229	143,429
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,401	2,702
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	20
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,200	1,371
当期末残高	143,429	144,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,283	24,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,447	△23,503
当期変動額合計	△34,447	△23,503
当期末残高	24,835	1,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△104	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	40
当期変動額合計	64	40
当期末残高	△40	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,515	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△31
当期変動額合計	—	△31
当期末残高	3,515	3,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,694	28,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,383	△23,494
当期変動額合計	△34,383	△23,494
当期末残高	28,310	4,816
少数株主持分		
前期末残高	2,835	2,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	229
当期変動額合計	△262	229
当期末残高	2,572	2,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	206,758	174,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,401	2,702
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	20
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,645	△23,264
当期変動額合計	△32,445	△21,893
当期末残高	174,313	152,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,797	4,793
減価償却費	11,037	1,759
減損損失	—	209
負ののれん償却額	△150	△150
貸倒引当金の増減(△)	1,520	152
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229	255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	187	△204
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	715	1,331
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	264	△48
資金運用収益	△51,377	△49,187
資金調達費用	9,846	8,920
有価証券関係損益(△)	△5,310	5,304
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△61	△47
為替差損益(△は益)	5,848	△160
固定資産処分損益(△は益)	46	68
商品有価証券の純増(△)減	△32	△13
貸出金の純増(△)減	△2,849	△78,326
預金の純増減(△)	21,276	75,660
譲渡性預金の純増減(△)	△14,230	△19,170
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,764	9,959
預け金(預入期間3か月超)の純増(△)減	500	—
コールローン等の純増(△)減	△7,829	22,118
コールマネー等の純増減(△)	△35,796	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,598	4,084
外国為替(負債)の純増減(△)	△66	8
資金運用による収入	52,422	50,774
資金調達による支出	△8,531	△8,091
その他	△15,462	△3,731
小計	△26,232	36,336
法人税等の支払額	△4,909	△6,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,141	29,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,226	△383,153
有価証券の売却による収入	51,677	306,085
有価証券の償還による収入	115,427	108,774
金銭の信託の減少による収入	61	61
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△3,352
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	28,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△1,347	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△3,857	△51
自己株式の売却による収入	5	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,202	△1,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,815	56,616
現金及び現金同等物の期首残高	132,591	96,775
現金及び現金同等物の期末残高	96,775	153,392

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、当行は、平成19年10月1日に連結子会社であった株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併しております。  (2) 非連結子会社 1社	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。  (2) 非連結子会社 1社
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし	該当なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左  (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。                      また、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物：15年～50年                      動産：5年～20年                      連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。                      （会計方針の変更）                      平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。                      セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                      （追加情報）                      当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ49百万円減少しております。                      セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産                      無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。                      なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。</p> <p>③ _____</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。                      また、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物：15年～50年                      その他：4年～20年                      連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。                      なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。 (追加情報) 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い将来の信用保証協会への負担金支払に備えるため、当連結会計年度から必要と認められる額を計上しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、715百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 ①(借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) 金利リスク・ヘッジ                      当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                      当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法                      _____</p> <p>(イ) 為替変動リスク・ヘッジ                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法による償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 借手側において、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しており、「リース債権及びリース投資資産」が28,401百万円計上され「有形固定資産」が28,424百万円、「その他資産」が64百万円、「その他負債」が138百万円それぞれ減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② また、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は175百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「利息返還損失引当金」は、前連結会計年度は「その他負債」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は、80百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「利息返還損失引当金の増減(△)額」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「利息返還損失引当金の増減(△)額」は、80百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,663百万円、延滞債権額は55,938百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,276百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,950百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は81,151百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,594百万円、延滞債権額は45,944百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,266百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,960百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,458百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,705百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オフバランスのリース債権等</td> <td style="text-align: right;">18,939百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">16,725百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,415百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,517百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は637百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、604,513百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が598,335百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	16百万円	有価証券	37,228百万円	オフバランスのリース債権等	18,939百万円	預金	15,354百万円	コールマネー	10,000百万円	借入金	16,725百万円	<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,418百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">9,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">24,094百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち49,316百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券64,289百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は609百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、625,961百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が619,548百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	70,358百万円	貸出金	3,567百万円	リース投資資産	9,050百万円	その他資産	20百万円	預金	14,207百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	24,094百万円
保証金	16百万円																										
有価証券	37,228百万円																										
オフバランスのリース債権等	18,939百万円																										
預金	15,354百万円																										
コールマネー	10,000百万円																										
借入金	16,725百万円																										
有価証券	70,358百万円																										
貸出金	3,567百万円																										
リース投資資産	9,050百万円																										
その他資産	20百万円																										
預金	14,207百万円																										
コールマネー	20,000百万円																										
借入金	24,094百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">11,131百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 82,716百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,868百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">11,020百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,737百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,155百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益7,813百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等売却損518百万円、株式等償却1,041百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額383百万円、偶発損失引当金繰入額715百万円を含んでおります。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等売却損839百万円、株式等償却3,601百万円、偶発損失引当金繰入額1,331百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">愛知県春日井市内、蒲郡市内、東海市内、名古屋市内、西春日井郡豊山町内</p> <p style="padding-left: 40px;">地域</p> <p style="padding-left: 40px;">営業用店舗等5か所</p> <p style="padding-left: 40px;">主な用途</p> <p style="padding-left: 40px;">種類及び減損損失 土地、建物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産：209百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	508	4,720	7	5,221	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	508	4,720	7	5,221	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,720千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、株式買取請求による増加136千株及び単元未満株式の買取りによる増加84千株であり、減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	種類株式	—	—	—	—
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	615	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	種類株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—	—

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	5,000	205,054	(注) 1
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	5,000	205,054	
自己株式					
普通株式	5,221	90	5,036	275	(注) 2
種類株式	—	—	—	—	
合計	5,221	90	5,036	275	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少5,000千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,036千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少36千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
	種類株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	種類株式	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
97,875	154,492
預入期間が3か月を超える預け金勘定	預入期間が3か月を超える預け金勘定
△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
96,775	153,392

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,469	14,297	2,023	86,790	—	86,790
(2) セグメント間の内部経常収益	236	410	726	1,372	(1,372)	—
計	70,705	14,707	2,750	88,163	(1,372)	86,790
経常費用	57,694	14,227	3,392	75,313	(1,363)	73,950
経常利益(△は経常損失)	13,011	480	△642	12,849	(9)	12,839
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,988,690	39,043	11,158	3,038,892	(14,394)	3,024,497
減価償却費	1,125	9,906	5	11,037	—	11,037
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,625	18,835	3	20,464	—	20,464

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

(減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ29百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ49百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(偶発損失引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(11)に記載のとおり、偶発損失引当金は、当連結会計年度から貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業務」の経常費用は715百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 経常収益</b>							
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,795	13,989	1,901	0	80,687	—	80,687
(2) セグメント間の内部経常収益	225	394	182	415	1,218	(1,218)	—
計	65,021	14,383	2,084	416	81,905	(1,218)	80,687
経常費用	61,181	14,006	1,467	348	77,003	(1,209)	75,794
経常利益	3,840	377	617	67	4,902	(8)	4,893
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	3,022,742	38,799	10,426	544	3,072,513	(14,870)	3,057,642
減価償却費	1,284	471	3	0	1,759	—	1,759
減損損失	209	—	—	—	209	—	209
資本的支出	3,143	204	5	1	3,355	—	3,355

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は、事務委託サービス業務等であります。

2. 従来、「その他」に含めて記載しておりました「カード業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分して記載しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

借手側において、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は6百万円増加し、経常費用は38百万円減少し、経常利益は45百万円増加しております。

② また、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は592百万円減少し、経常費用は416百万円減少し、経常利益は175百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	75	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	62,592	106,766	44,174	45,339	1,165
債券	558,404	558,480	76	4,953	4,877
国債	231,784	229,694	△2,090	1,957	4,048
地方債	41,979	42,543	563	589	25
短期社債	—	—	—	—	—
社債	284,640	286,243	1,603	2,406	803
その他	128,910	124,610	△4,300	282	4,582
合計	749,907	789,857	39,949	50,574	10,624

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、1,466百万円(うち、株式980百万円、その他485百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	54,112	8,734	1,798

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,856
非公募事業債	24,818
非上場外国証券	0
投資事業組合	259

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について150百万円減損処理を行っております。時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券997百万円の保有目的を、裏付け資産の劣化による信用状態の著しい悪化を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。また、満期保有目的の債券44,002百万円の保有目的を、有価証券ポートフォリオの機動性向上を目的に変更し、その他有価証券に区分しております。この結果、満期保有目的の債券と同様な会計処理を適用した場合に比べ、有価証券が1,043百万円減少し、繰延税金資産が422百万円増加し、その他有価証券評価差額金が620百万円減少しております。

なお、前者の保有目的を変更した債券は全額当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損239百万円を計上しております。そのほか、後者の保有目的を変更した債券のうち4,756百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益△147百万円を計上しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	77,331	343,967	127,726	34,274
国債	23,529	114,466	60,684	31,014
地方債	2,881	29,112	10,548	—
短期社債	—	—	—	—
社債	50,920	200,388	56,493	3,259
その他	25,034	36,983	38,356	5,855
合計	102,366	380,951	166,082	40,129

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	88	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	57,906	68,650	10,743	12,763	2,019
債券	587,773	581,338	△6,435	1,916	8,352
国債	285,201	280,115	△5,085	634	5,719
地方債	57,234	57,420	186	272	85
短期社債	-	-	-	-	-
社債	245,338	243,801	△1,537	1,009	2,546
その他	64,238	60,924	△3,313	233	3,546
合計	709,918	710,912	994	14,912	13,918

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,436百万円（うち、株式3,422百万円、その他13百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	297,972	5,134	4,659

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,051
非公募事業債	22,905
非上場外国証券	0
投資事業組合	106

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について211百万円減損処理を行っております。時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当なし。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	65,798	325,738	201,485	11,221
国債	24,703	131,542	115,471	8,397
地方債	5,632	28,307	23,481	-
短期社債	-	-	-	-
社債	35,462	165,887	62,532	2,823
その他	4,563	24,389	18,311	832
合計	70,362	350,127	219,797	12,053

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,801	△120

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,787	△253

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,949
その他有価証券	39,949
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	15,113
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,836
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	24,835

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	994
その他有価証券	994
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	338
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,333
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,332

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	838.43	730.62
1株当たり当期純利益金額	円	35.98	13.19

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	7,401	2,702
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,401	2,702
普通株式の期中平均株式数	千株	205,656	204,807

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当行は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①消却する株式の種類 普通株式</p> <p>②消却する株式の総数 5,000,000株</p> <p>③消却予定日 平成20年7月4日 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.38%)</p> <p>④消却後の発行済株式総数 205,054,873株</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,429	153,730
現金	42,494	41,195
預け金	53,934	112,535
コールローン	22,111	4,784
買入金銭債権	7,378	2,591
商品有価証券	75	88
商品国債	75	88
金銭の信託	1,801	1,787
有価証券	815,182	738,160
国債	229,694	280,115
地方債	42,543	57,420
社債	311,061	266,706
株式	114,391	75,476
その他の証券	117,491	58,439
貸出金	1,978,342	2,056,152
割引手形	80,040	60,590
手形貸付	201,112	183,661
証書貸付	1,461,936	1,562,751
当座貸越	235,253	249,147
外国為替	6,209	2,125
外国他店預け	4,823	1,064
買入外国為替	1,111	868
取立外国為替	275	192
その他資産	27,154	20,385
前払費用	11,308	10,731
未収収益	3,397	2,811
金融派生商品	4,100	252
その他の資産	8,349	6,589
有形固定資産	33,225	34,821
建物	7,650	7,883
土地	23,690	24,682
リース資産	—	51
建設仮勘定	14	211
その他の有形固定資産	1,868	1,992
無形固定資産	68	65
その他の無形固定資産	68	65
繰延税金資産	—	10,264
支払承諾見返	19,810	16,848
貸倒引当金	△19,136	△19,075
資産の部合計	2,988,652	3,022,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	2,679,047	2,755,100
当座預金	192,442	220,306
普通預金	1,098,984	1,140,242
貯蓄預金	55,267	52,025
通知預金	11,331	13,416
定期預金	1,233,219	1,267,024
定期積金	18,237	16,014
その他の預金	69,564	46,070
譲渡性預金	66,140	46,970
コールマネー	10,000	20,000
借入金	—	10,000
借入金	—	10,000
外国為替	15	24
外国他店借	—	0
売渡外国為替	15	23
未払外国為替	0	—
その他負債	23,094	10,053
未払法人税等	4,336	155
未払費用	3,915	4,813
前受収益	1,924	1,693
給付補てん備金	17	21
金融派生商品	1,678	1,031
リース債務	—	57
その他の負債	11,220	2,281
賞与引当金	1,103	1,161
役員賞与引当金	65	51
退職給付引当金	6,576	6,835
役員退職慰労引当金	591	614
睡眠預金払戻損失引当金	616	411
偶発損失引当金	715	2,047
繰延税金負債	5,608	—
再評価に係る繰延税金負債	4,662	4,628
支払承諾	19,810	16,848
負債の部合計	2,818,048	2,874,748



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,647	18,645
資本準備金	18,645	18,645
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	102,734	99,632
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	94,704	91,602
買換資産圧縮積立金	169	169
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	36,815	33,713
自己株式	△4,179	△203
株主資本合計	142,293	143,166
その他有価証券評価差額金	24,835	1,332
繰延ヘッジ損益	△40	△0
土地再評価差額金	3,515	3,484
評価・換算差額等合計	28,310	4,816
純資産の部合計	170,604	147,982
負債及び純資産の部合計	2,988,652	3,022,730

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	70,554	64,870
資金運用収益	51,044	48,867
貸出金利息	37,241	37,383
有価証券利息配当金	11,805	10,289
コールローン利息	1,141	753
預け金利息	22	35
その他の受入利息	833	404
役務取引等収益	8,092	7,594
受入為替手数料	3,477	3,318
その他の役務収益	4,615	4,276
その他業務収益	2,944	6,932
外国為替売買益	—	2,582
商品有価証券売買益	6	0
国債等債券売却益	920	4,349
金融派生商品収益	2,017	—
その他経常収益	8,472	1,476
株式等売却益	7,813	784
金銭の信託運用益	61	47
その他の経常収益	597	644
経常費用	57,695	60,852
資金調達費用	9,484	8,533
預金利息	7,914	7,656
譲渡性預金利息	451	335
コールマネー利息	313	106
借入金利息	29	37
金利スワップ支払利息	114	49
その他の支払利息	660	348
役務取引等費用	2,804	2,969
支払為替手数料	779	751
その他の役務費用	2,024	2,218
その他業務費用	5,282	8,923
外国為替売買損	3,418	—
国債等債券売却損	1,280	3,819
国債等債券償還損	9	2,131
国債等債券償却	574	46
金融派生商品費用	—	2,926
営業経費	31,023	33,394
その他経常費用	9,099	7,030
貸倒引当金繰入額	4,925	399
貸出金償却	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式等売却損	518	839
株式等償却	1,041	3,574
その他の経常費用	2,613	2,216
経常利益	12,859	4,018
特別利益	98	2
償却債権取立益	4	2
その他の特別利益	94	—
特別損失	46	277
固定資産処分損	46	68
減損損失	—	209
税引前当期純利益	12,911	3,743
法人税、住民税及び事業税	6,325	2,021
法人税等調整額	△1,001	△481
法人税等合計		1,539
当期純利益	7,587	2,203

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,645	18,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△7
自己株式の消却	—	△4,000
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	—	4,005
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,648	18,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△7
自己株式の消却	—	△4,000
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	—	4,005
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	18,647	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,029	8,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,029	8,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169	169
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,576	36,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,587	2,203
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	△4,005
当期変動額合計	6,238	△3,101
当期末残高	36,815	33,713
利益剰余金合計		
前期末残高	96,495	102,734
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,587	2,203
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	△4,005
当期変動額合計	6,238	△3,101
当期末残高	102,734	99,632
自己株式		
前期末残高	△327	△4,179
当期変動額		
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	28
自己株式の消却	—	4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△3,851	3,976
当期末残高	△4,179	△203
株主資本合計		
前期末残高	139,907	142,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,587	2,203
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	20
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,386	872
当期末残高	142,293	143,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,264	24,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,428	△23,503
当期変動額合計	△34,428	△23,503
当期末残高	24,835	1,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△104	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	40
当期変動額合計	64	40
当期末残高	△40	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,515	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△31
当期変動額合計	—	△31
当期末残高	3,515	3,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,674	28,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,364	△23,494
当期変動額合計	△34,364	△23,494
当期末残高	28,310	4,816
純資産合計		
前期末残高	202,581	170,604
当期変動額		
剰余金の配当	△1,348	△1,331
当期純利益	7,587	2,203
自己株式の取得	△3,857	△51
自己株式の処分	5	20
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,364	△23,494
当期変動額合計	△31,977	△22,622
当期末残高	170,604	147,982

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～20年 （会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ49百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 その他：4年～20年</p>



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては資産計上しているものはありません。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。 (追加情報) 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い将来の信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から必要と認められる額を計上しております。 これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、715百万円減少しております。	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>—————</p> <p>(イ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	—————
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は51百万円、「その他負債」中のリース債務は57百万円増加しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,580百万円、延滞債権額は55,530百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,936百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,119百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、81,151百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,705百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,353百万円、延滞債権額は45,441百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,943百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,893百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、61,458百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,418百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,228百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,415百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,517百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は577百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は556,742百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が550,564百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	16百万円	有価証券	37,228百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,354百万円	コールマネー	10,000百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち49,316百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券64,289百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は607百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は601,931百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が595,518百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	70,358百万円	その他資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,207百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	10,000百万円
担保に供している資産																											
保証金	16百万円																										
有価証券	37,228百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	15,354百万円																										
コールマネー	10,000百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	70,358百万円																										
その他資産	20百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	14,207百万円																										
コールマネー	20,000百万円																										
借入金	10,000百万円																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,131百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 28,835百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,758百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。</p> <p>14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。</p> <p>15. 関係会社に対する金銭債権総額 6,853百万円</p> <p>16. 関係会社に対する金銭債務総額 4,981百万円</p> <p>17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,868百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,020百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 29,747百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,758百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。</p> <p>14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。</p> <p>15. 関係会社に対する金銭債権総額 6,930百万円</p> <p>16. 関係会社に対する金銭債務総額 5,432百万円</p> <p>17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,155百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額383百万円及び偶発損失引当金繰入額715百万円を含んでおります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <p>(関係会社との取引による収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>(関係会社との取引に係る費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他の特別利益には、平成19年10月1日に当行の子会社である株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併した際の抱合せ株式消滅差益94百万円を含んでおります。</p>	資金運用取引に係る収益総額	124百万円	役務取引等に係る収益総額	34百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	72百万円	その他の取引に係る収益総額	94百万円	資金調達取引に係る費用総額	1百万円	役務取引等に係る費用総額	413百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	705百万円	その他の取引に係る費用総額	-百万円	<p>1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額1,331百万円を含んでおります。</p> <p>2. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">地域 愛知県春日井市内、蒲郡市内、東海市内、名古屋市内、西春日井郡豊山町内</p> <p style="margin-left: 20px;">主な用途 営業用店舗等5か所</p> <p style="margin-left: 20px;">種類及び減損損失 土地、建物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産：209百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <p>(関係会社との取引による収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(関係会社との取引に係る費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	資金運用取引に係る収益総額	114百万円	役務取引等に係る収益総額	38百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	68百万円	その他の取引に係る収益総額	-百万円	資金調達取引に係る費用総額	2百万円	役務取引等に係る費用総額	431百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	529百万円	その他の取引に係る費用総額	-百万円
資金運用取引に係る収益総額	124百万円																																
役務取引等に係る収益総額	34百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	72百万円																																
その他の取引に係る収益総額	94百万円																																
資金調達取引に係る費用総額	1百万円																																
役務取引等に係る費用総額	413百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	705百万円																																
その他の取引に係る費用総額	-百万円																																
資金運用取引に係る収益総額	114百万円																																
役務取引等に係る収益総額	38百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	68百万円																																
その他の取引に係る収益総額	-百万円																																
資金調達取引に係る費用総額	2百万円																																
役務取引等に係る費用総額	431百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	529百万円																																
その他の取引に係る費用総額	-百万円																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	508	4,720	7	5,221	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	508	4,720	7	5,221	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,720千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、株式買取請求による増加136千株及び単元未満株式の買取りによる増加84千株であり、減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	5,221	90	5,036	275	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	5,221	90	5,036	275	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,036千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少36千株であります。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
  - I 前事業年度(平成20年3月31日現在)  
該当事項なし。
  - II 当事業年度(平成21年3月31日現在)  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	832.89	722.64
1株当たり当期純利益金額	円	36.89	10.75

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	7,587	2,203
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,587	2,203
普通株式の期中平均株式数	千株	205,656	204,807

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当行は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①消却する株式の種類           普通株式</p> <p>②消却する株式の総数           5,000,000株</p> <p>③消却予定日                   平成20年7月4日 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.38%)</p> <p>④消却後の発行済株式総数       205,054,873株</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成21年5月15日)付で別途開示いたしました「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。

## 平成21年3月期 決算説明資料

### I. 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 59
	【連結】	P. 60
2. 業務純益	【単体】	P. 61
3. 利鞘	【単体】	P. 61
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 61
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 61
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】 / 【連結】	P. 62

### II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 63
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 64
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 64
②消費者ローン残高	【単体】	P. 65
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 65
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 65
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 65
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 65
5. 自己査定結果・金融再生法開示基準・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 66

### III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 67
2. 評価損益	【単体】	P. 67

### IV. 業績予想

【単体】 / 【連結】	P. 68
-------------	-------

## I. 平成21年3月期決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
経常収益	64,870	△5,683	70,554
経常利益	4,018	△8,841	12,859
当期純利益	2,203	△5,383	7,587
業務純益	10,344	△1,867	12,211

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
<b>業務粗利益</b>	<b>1</b>	42,972	△1,542	44,515
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	44,620	△839	45,459
資金利益	3	40,338	△1,226	41,565
役務取引等利益	4	4,624	△663	5,288
その他業務利益	5	△1,990	347	△2,337
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	△1,647	△703	△943
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	<b>7</b>	33,276	2,382	30,894
人件費	8	20,011	2,147	17,863
物件費	9	11,715	236	11,478
税金	10	1,549	△2	1,551
<b>実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>11</b>	9,696	△3,925	13,621
<b>コア業務純益</b>	<b>12</b>	11,343	△3,221	14,565
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	△648	△2,057	1,409
<b>業務純益</b>	<b>14</b>	10,344	△1,867	12,211
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	△1,647	△703	△943
臨時損益	16	△6,326	△6,973	647
②不良債権処理額(△)	17	2,569	△2,039	4,609
貸出金償却	18	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	1,047	△2,468	3,515
偶発損失引当金繰入額	20	1,331	616	715
延滞債権等売却損等	21	189	△187	377
③特定海外債権引当勘定繰入(△)	22	—	—	—
株式等関係損益	23	△3,629	△9,884	6,254
その他臨時損益	24	△126	870	△997
<b>経常利益</b>	<b>25</b>	4,018	△8,841	12,859
<b>特別損益</b>	<b>26</b>	△274	△326	51
④うち貸倒引当金取崩額	27	—	—	—
うち固定資産処分損益	28	△68	△21	△46
固定資産処分益	29	—	—	—
固定資産処分損	30	68	21	46
うち償却債権取立益	31	2	△1	4
うち減損損失	32	209	209	—
うちその他の特別利益	33	—	△94	94
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)(△)	34	1,921	△4,097	6,018
<b>税引前当期純利益</b>	<b>35</b>	3,743	△9,167	12,911
法人税、住民税及び事業税(△)	36	2,021	△4,304	6,325
法人税等調整額(△)	37	△481	520	△1,001
<b>当期純利益</b>	<b>38</b>	2,203	△5,383	7,587

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
経常収益	80,687	△6,102	86,790
経常利益	4,893	△7,946	12,839
当期純利益	2,702	△4,698	7,401

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	46,006	△1,783	47,789
資金利益	2	40,267	△1,263	41,530
役務取引等利益	3	5,017	△649	5,667
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	721	129	592
<b>営業経費(△)</b>	<b>6</b>	35,194	2,469	32,724
貸倒償却引当費用(△)	7	2,051	△4,624	6,675
貸出金償却	8	2	0	2
個別貸倒引当金繰入額	9	1,398	△3,264	4,663
一般貸倒引当金繰入額	10	△682	△1,976	1,293
偶発損失引当金繰入額	11	1,331	616	715
特定海外債権引当勘定繰入	12	—	—	—
株式等関係損益	13	△3,656	△9,911	6,254
持分法による投資損益	14	—	—	—
その他	15	△210	1,593	△1,804
<b>経常利益</b>	<b>16</b>	4,893	△7,946	12,839
特別損益	17	△99	△57	△42
税金等調整前当期純利益	18	4,793	△8,004	12,797
法人税、住民税及び事業税(△)	19	2,444	△4,350	6,794
法人税等調整額(△)	20	△586	564	△1,150
少数株主利益(△)	21	233	480	△247
<b>当期純利益</b>	<b>22</b>	2,702	△4,698	7,401

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

<b>連結業務純益</b>	<b>23</b>	11,074	△962	12,037
---------------	-----------	--------	------	--------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)

(連結子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,696	△3,925	13,621
職員一人当たり（千円）	4,947	△2,233	7,180
(2) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	11,343	△3,221	14,565
職員一人当たり（千円）	5,787	△1,890	7,678
(3) 業務純益	10,344	△1,867	12,211
職員一人当たり（千円）	5,277	△1,159	6,437

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
平均人員	1,960	63	1,897

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.71	△0.10	1.81
（イ）貸出金利回（B）	1.89	△0.04	1.93
（ロ）有価証券利回	1.31	△0.19	1.50
(2) 資金調達原価（C）	1.50	0.02	1.48
（イ）預金等原価（D）	1.49	0.04	1.45
（ロ）預金等利回	0.29	△0.01	0.30
（ハ）経費率	1.20	0.07	1.13
(3) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.40	△0.08	0.48
(4) 総資金利鞘（A）－（C）	0.21	△0.12	0.33

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,647	△703	△943
売却益	4,349	3,429	920
償還益	—	—	—
売却損	3,819	2,538	1,280
償還損	2,131	2,121	9
償却	46	△528	574

株式等損益（3勘定戻）	△3,629	△9,884	6,254
売却益	784	△7,029	7,813
売却損	839	321	518
償却	3,574	2,532	1,041

## 5. ROE

【単体】／【連結】

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業務純益ベース（単体）	6.49	△0.05	6.54
当期利益ベース（連結）	1.68	△2.23	3.91

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：％、百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
<b>(1) 自己資本比率</b>	<b>10.23%</b>	<b>0.34%</b>	<b>9.89%</b>
<b>参考：Tier I 比率</b>	<b>9.37%</b>	<b>0.34%</b>	<b>9.03%</b>
(2) 基本的項目（A）	142,449	872	141,576
(3) 補完的項目			
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,650	△29	3,679
(ロ) 一般貸倒引当金	10,754	841	9,912
(ハ) 負債性資本調達手段等	—	—	—
計    (イ) + (ロ) + (ハ)	14,404	812	13,592
うち自己資本への算入額（B）	13,150	△317	13,468
(4) 控除項目（C）	29	△2	32
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	29	△2	32
(基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス)	—	—	—
(5) 自己資本（A） + （B） - （C）	155,570	557	155,012
(6) リスクアセット	1,520,048	△46,095	1,566,144

【連 結】

（単位：％、百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
<b>(1) 自己資本比率</b>	<b>10.26%</b>	<b>0.38%</b>	<b>9.88%</b>
<b>参考：Tier 1 比率</b>	<b>9.40%</b>	<b>0.37%</b>	<b>9.03%</b>
(2) 基本的項目（A）	146,707	1,425	145,282
(3) 補完的項目			
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,650	△29	3,679
(ロ) 一般貸倒引当金	11,484	961	10,522
(ハ) 負債性資本調達手段等	—	—	—
計    (イ) + (ロ) + (ハ)	15,135	932	14,202
うち自己資本への算入額（B）	13,398	△330	13,729
(4) 控除項目（C）	29	△58	87
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	29	△2	32
(基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス)	—	△55	55
(5) 自己資本（A） + （B） - （C）	160,076	1,153	158,923
(6) リスクアセット	1,559,704	△48,190	1,607,895

銀行法第14条の2の規定に基づき、単体及び連結自己資本比率については、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：%、百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸倒引当金 (A)		19,075	△61	19,136
	一般貸倒引当金	9,264	△648	9,912
	個別貸倒引当金	9,810	587	9,223
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	4,353	1,772	2,580
	延滞債権額	45,441	△10,088	55,530
	3ヵ月以上延滞債権額	155	84	71
	貸出条件緩和債権額	10,943	△7,993	18,936
	合計 (B)	60,893	△16,225	77,119
	引当率 (A) / (B)	31.33%	6.52%	24.81%
貸出金残高 (未残)		2,056,152	77,810	1,978,342
貸出金残高比	破綻先債権額	0.21%	0.08%	0.13%
	延滞債権額	2.21%	△0.60%	2.81%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.53%	△0.43%	0.96%
	合計	2.96%	△0.94%	3.90%

【連 結】

(単位：%、百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸倒引当金		21,954	152	21,802
	一般貸倒引当金	9,994	△527	10,522
	個別貸倒引当金	11,959	680	11,279
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	4,594	1,930	2,663
	延滞債権額	45,944	△9,994	55,938
	3ヵ月以上延滞債権額	155	84	71
	貸出条件緩和債権額	11,266	△8,010	19,276
	合計	61,960	△15,990	77,950
貸出金残高 (未残)		2,056,819	78,326	1,978,492
貸出金残高比	破綻先債権額	0.22%	0.09%	0.13%
	延滞債権額	2.23%	△0.60%	2.83%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.55%	△0.43%	0.97%
	合計	3.01%	△0.93%	3.94%



2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：%、百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,065	2,342
危険債権	36,133	△10,540	46,673
要管理債権	11,099	△7,908	19,008
合計 (A)	61,298	△16,106	77,404
保全額 (B)	53,791	△12,049	65,841
貸倒引当金	11,808	△493	12,301
担保保証等	41,983	△11,556	53,539
保全率 (B) / (A)	87.75%	2.69%	85.06%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,056,152	77,810
製造業	465,970	16,764	449,205
農業	259	△71	330
林業	—	△5	5
漁業	310	△77	388
鉱業	4,098	△48	4,147
建設業	153,236	△945	154,182
電気・ガス・熱供給・水道業	29,963	1,109	28,854
情報通信業	18,616	3,799	14,816
運輸業	84,210	5,315	78,895
卸売・小売業	374,412	3,401	371,011
金融・保険業	50,905	6,904	44,000
不動産業	94,280	5,463	88,816
各種サービス業	178,899	△8,097	186,996
地方公共団体	22,055	9,068	12,987
その他	578,931	35,230	543,701

②消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
消費者ローン残高	554,850	39,412	515,437
うち住宅ローン残高	523,431	44,489	478,941
うちその他ローン残高	31,418	△5,077	36,495

③中小企業等貸出比率

【単 体】

(単位：%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
中小企業等貸出比率	83.54%	△1.37%	84.91%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,924	75	6,848

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
預金等※(末残)	2,802,070	56,883	2,745,187
(平残)	2,752,355	37,663	2,714,691
貸出金(末残)	2,056,152	77,810	1,978,342
(平残)	1,973,487	52,556	1,920,931
有価証券(末残)	738,160	△77,022	815,182
(平残)	785,165	△269	785,435

※(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
投資信託	79,438	△25,805	105,244
公共債	181,580	5,964	175,615
保険商品	68,933	6,986	61,947
外貨預金	20,517	2,358	18,158
合計	350,470	△10,495	360,966

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	4,365 <2,596>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	14,065 <9,817>	4,248	9,817	100.00%	破綻先債権	4,353 <2,592>
実質破綻先	9,700 <7,221>						延滞債権	45,441 <43,036>
破綻懸念先	35,913	危険債権	36,133	5,492	28,579	94.29%	3ヶ月以上 延滞債権	155
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	11,099	2,067	3,586	50.94%	貸出条件 緩和債権	10,943
	要管理先 以外の 要注意先	小計	61,298 <57,050>	11,808	41,983	87.75%	合計	60,893 <56,727>
	正常先	正常債権	2,036,078	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.92% <2.73%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.96% <2.76%>	
	非分類債権							
	合計	合計	2,097,376 <2,093,128>					
	2,075,221 <2,070,973>							

(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

#### 2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	993	△38,955	14,910	13,917	39,948	50,566	10,617
株式	10,742	△33,430	12,760	2,018	44,172	45,330	1,157
債券	△6,435	△6,511	1,916	8,352	76	4,953	4,877
その他	△3,313	986	233	3,546	△4,300	282	4,582
合計	993	△38,955	14,910	13,917	39,948	50,566	10,617
株式	10,742	△33,430	12,760	2,018	44,172	45,330	1,157
債券	△6,435	△6,511	1,916	8,352	76	4,953	4,877
その他	△3,313	986	233	3,546	△4,300	282	4,582

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得原価との差額を計上しております。

#### IV. 業績予想

平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期 業績予想		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経常収益	55,000	△9,870	64,870
経常利益	4,900	882	4,018
当期純利益	2,900	697	2,203
業務純益	10,800	456	10,344

(連結)

(単位：百万円)

	平成22年3月期 業績予想		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経常収益	71,100	△9,587	80,687
経常利益	5,500	607	4,893
当期純利益	3,100	398	2,702